

平成十九年度予算並びに 財政問題について伺う

問

一・合併三年目の折り返し点の市政運営に当たり今後の舵取りと抱負について
二・平成十九年度予算編成に關して、歳出削減の取組と財源の有効配分及び予定される新規事業と最終予算規模について

答

中村市長

一・地方自治体にとっては非常に厳しい状況の中、ますます高度化、多様化する住民のニーズに限られた財源で適切に対処していくため、簡素で効率的、効果的な行政体制の確立と同時に職員の意識改革が必要であり、四月から本格的に導入する行政評価、人事



日野 健 議員

評価の確実な運用により、着実に推進したい。今後、少子化・高齢化問題、防災防犯問題、福祉、教育問題、新伊予市の新たなまちづくりに、総合計画実施計画に基づき、精力的に取り組んでいきたい。事業実施は、事業効果等を検証し、市民への公表等、情報の共有化を図りたい。

また、地域との連携を強化し、補完し合う協同と参画と効率的、効果的な行政体制を確立すべく、行財政改革については、今後の市政運営の礎ともなる重要な施策であるので、できる限り早い時期に完了できるように努めたい。

二・継続事業を基本路線に緊急、経済性等を考慮し、直面する課題への対応を重点的に編成しており、伊予市総合計画における実施計画は、今後の補正で対応したい。

予定される事業は、防災行政無線整備事業、総合保健福祉センター整備事業、翠小学校エコ改修事業等で、最終予算も約百五十億円になると予想している。

今後、一般財源の確保は、不透明で不確定な状況にあり、十九年度より全事業に行政評価を行い、より質の高い市民

サービスを目指して事務改善を図りながら、財源の有効配分を行いたい。

活気あふれるまちづくり について伺う

問

一・まちづくり三法の改正を踏まえ、中心市街地のにぎわい回復のための基本計画の見直しについて
二・中心市街地活性化に關して、今後、宮内邸の保全及び活用について

答

中村市長

一・バブル経済崩壊後、長引く不況により、伊予市においても中心市街地の空洞化は顕著なものがあり、中心市街地活性化法に基づく伊予市中心市街地活性化基本計画を策定した。

計画の一環として、交流拠点町家を中心市街地の活性化の核となる施設としてオープンし、市内外から多くの来訪者でにぎわっているが、中心市街地の活性化の所期の目的を達するまでには至っていない。

現在、まちづくり三法を改正し大型集客施設の郊外への立地を抑制する等中心市街地のにぎわいの回復のための方策が図られ、空洞化している中心市街地の再生が進められている。

特に、中心市街地の活性化に意欲的に取り組む市町村に対し、重点的な支援を行う方針が明確にされている。その基礎となるのが、基本計画策定制度で、人口減少、超高齢化社会にふさわしいまちづくり実現のため、歩いて暮せるまちづくりが重要となる。

伊予市も、中心市街地の活性化は緊急の課題であり、まちづくり関係者、商工会議所、小売業者等、まちづくり三法の改正に關する勉強会を開き、中心市街地、特に商店街の活性化について検討している。

二・新伊予市総合計画等において歴史の拠点の整備のための中心的な伝統的建築物として位置づけられ、任意団体の「灘町宮内邸を守る会」で保存、公開活動が推進されており、また、登録有形無形文化財の指定を受け、関係資料等の整備が進められている。

しかし、宮内邸は、個人住宅で、保存、利活用は、個人

のプライバシー保護等に配慮する必要があり、家人の承諾を得ない限り困難である。今後宮内邸関係者と協議を行い、一般公開等について承諾を得た後、まちづくり関係者、商工団体、市民等から広く意見を求め、中心市街地活性化のための歴史の拠点としての整備を検討していきたい。



宮内邸

その他の質問事項

- ・市場化テスト導入について
- ・農地・水・農村環境保全向上活動の取組について
- ・健康なまちづくりについて
- ・県からの権限委譲について